

## 受 入 れ 困 難 に 係 る 届 出 書

出入国在留管理庁長官 殿

出入国管理及び難民認定法第19条の18第1項第4号の規定により、次のとおり届け出ます。

### ① 届出の対象者

氏名(ローマ字) \_\_\_\_\_ 性別 男・女

生 年 月 日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日 国籍・地域 \_\_\_\_\_

住 居 地 \_\_\_\_\_  
〒 \_\_\_\_\_

在留カード番号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

特定産業分野 \_\_\_\_\_ 業務区分 \_\_\_\_\_

### ② 届出の事由(該当するものを選んでください。)

特定技能所属機関の都合



Aを記入

特定技能外国人の都合



Bを記入

#### A 特定技能所属機関の都合

a 事由の区分  経営上の都合  
 基準不適合  
 死亡(個人事業主)  
 その他( )

b 事由発生日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

c 事案の概要  
(全角, 20文字以内) \_\_\_\_\_

B 特定技能外国人の都合

- a 事由  死亡  
 病気・怪我  
 行方不明  
 重責解雇(外国人の責めに帰すべき事由による解雇)  
 自己都合退職  
 その他( )

b 事由発生日 年 月 日

---

c 事案の概要  
(全角, 20文字以内)

---

- ③ 特定技能外国人の現状  連絡可能  
 連絡不可能

④ 受入れ継続のための措置

- A 活動継続の意思  活動継続の意思あり(復帰予定あり)  
 活動継続の意思あり(復帰予定なし)  
 活動継続の意思なし(転職希望)  
 活動継続の意思なし(帰国希望)  
 確認不可能  
 その他( )

- B 措置内容  雇用継続  
 転職支援実施  
 帰国支援実施  
 雇用契約解除  
 その他( )

⑤ 届出機関

法人番号(13桁) 

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

機関の氏名又は名称 \_\_\_\_\_

機関の住所 〒 \_\_\_\_\_  
(本店又は主たる事務所)

担当者 \_\_\_\_\_ 電話番号 \_\_\_\_\_ ※

以上の記載内容は事実と相違ありません。

本届出書作成者の署名/作成年月日

\_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日

注意 届出書作成後届出までに記載内容に変更が生じた場合、特定技能所属機関が変更箇所を訂正し、押印すること。

(注)本書中、※のついた連絡先については、届出内容の確認のため、連絡させていただく場合があります。

(記載要領)

【全般事項】

1 特定産業分野及び業務区分については、指定書の記載から、以下の対応表に基づき記載する。

特定産業分野	業務区分		
介護分野	身体介護等		
ビルクリーニング分野	建築物内部の清掃		
素形材産業分野	鋳造 鍛造 ダイカスト 機械加工 金属プレス加工	工場板金 めっき アルミニウム陽極酸化処理 仕上げ 機械検査	機械保全 塗装 溶接
産業機械製造業分野	鋳造 鍛造 ダイカスト 機械加工 金属プレス加工 鉄工	工場板金 めっき 仕上げ 機械検査 機械保全 電子機器組立て	電気機器組立て プリント配線板製造 プラスチック成形 塗装 溶接 工業包装
電気・電子情報関連産業分野	機械加工 金属プレス加工 工場板金 めっき	仕上げ 機械保全 電子機器組立て 電気機器組立て	プリント配線板製造 プラスチック成形 塗装 溶接
建設分野・特定技能1号 建設分野・特定技能2号	型枠施工 左官 コンクリート圧送 トンネル推進工	建設機械施工 土工 屋根ふき 電気通信	鉄筋施工 鉄筋継手 内装仕上げ 表装
造船・船用工業分野・特定技能1号	溶接 塗装	鉄工 仕上げ	機械加工 電気機器組立て
造船・船用工業分野・特定技能2号	溶接		
自動車整備分野	自動車の日常点検、定期点検整備、分解整備		
航空分野	空港グラウンドハンドリング 航空機整備		
宿泊分野	宿泊施設におけるフロント、企画・広報、接客及びレストランサービス等の宿泊サービスの提供に係る業務		
農業分野	耕種農業全般	畜産農業全般	
漁業分野	漁業 養殖業		
飲食品製造業分野	飲食品製造全般		
外食業分野	外食業全般		

- ②について、A又はBのいずれかの事由に該当する事項を記載する。  
なお、複数の事由について届出が必要であれば、別紙を添付して届け出ることとして差し支えない。
- ③及び④について、以下の対応表に基づきレ点によりチェックする。
- ④のA又はBの「その他」について、全角20文字以内で、内容を具体的、かつ、簡潔に記載する。
- ⑤の「法人番号」については、法人でない場合は空欄とする。
- 本記載要領の添付は不要。

【②Aを記載する場合】

- Aa欄の「事由」については、該当する項目にレ点によりチェックする。
- Ac欄の「事案の概要」について、全角20文字以内で、内容を具体的、かつ、簡潔に記載する。

【②Bを記載する場合】

- Ba欄の「事由」については、該当する項目にレ点によりチェックする。
- Bc欄の「事案の概要」について、全角20文字以内で、内容を具体的、かつ、簡潔に記載する。

③特定技能外国人の 現状	④受入れ継続のための措置		
	A 活動継続の意思	B 措置内容	
連絡可能	活動継続の意思あり(復帰予定あり)	雇用継続	その他
	活動継続の意思あり(復帰予定なし)	転職支援実施	その他
	活動継続の意思なし(転職希望)	転職支援実施	その他
	活動継続の意思なし(帰国希望)	帰国支援実施	その他
	その他	雇用継続 帰国支援実施	転職支援実施 雇用契約解除
連絡不可能	確認不可能	雇用継続	雇用契約解除 その他